

2009年10月25日 実施

主催 財団法人 全国商業高等学校協会

## 平成21年度 第1回 会計実務検定試験

# 財務会計論

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については平成21年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 売買目的有価証券は時価で評価するが、その他有価証券は原則として取得原価で評価する。
2. 研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。
3. 税効果会計の適用対象となるのは永久差異のみであり、一時差異には税効果会計は適用されない。
4. 投資目的で保有する不動産は投資その他の資産に分類され、その減価償却費は販売費及び一般管理費の区分に計上する。
5. 決算において、外貨建資産・負債のうち為替予約をしていない貨幣項目には、決算時の為替相場で換算した額を付する。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、商品売買については三分法を用いている。

1. 青森物産株式会社は、保有する営業用車両（取得原価：2,000,000円、車両勘定を用いて処理している）を1,200,000円で下取りに出し、新たに3,000,000円の車両を購入し、下取り価額と新車両の購入価額との差額は翌月末に支払うことにした。なお、同社は営業用車両について生産高比例法により減価償却を行っており、間接法により記帳している。残存価額は取得原価の10%（200,000円）とし、下取りに出した車両の見積総走行距離は100,000km、前期末までの走行距離は52,000km、当期中の走行距離は4,000kmであった。旧車両の減価償却費の計上もあわせて行うこと。
2. 福島商事株式会社は、自社の発行した株式500株を@20,000円で取得し、手数料90,000円とともに現金で支払った。
3. 群馬物産株式会社の本店は、かねて掛けで仕入れ、支店に送付していた商品（原価400,000円）について、支店が直接、本店の仕入先に返品した旨の報告を受けた。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価の10%増しの金額を振替価格とし、支店へ売上勘定を用いて処理している。
4. 岐阜商会株式会社は、A社に対して当期に貸し付けた3,000,000円について、同社が経営破綻状態にあるため破産更生債権として取り扱うことにした。なお、担保である土地の処分見込額は700,000円である。破産更生債権等勘定への振り替えを行うとともに、当該債権について貸倒引当金を設定する。
5. 広島商事株式会社の当期首における退職給付債務は1,800,000円、当期の勤務費用は360,000円である。また、当期首の年金資産は450,000円であり期待運用収益率は年4%である。当期の退職給付費用を計上する。なお、退職給付債務を計算するさいの割引率は年2.5%とし、差異は一切生じていないものとする。決算は年1回。他の条件は考慮しないものとする。

【3】 社債に関する以下の問いに答えなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円位未満を四捨五入して解答すること。

問1 次の〈資料〉に基づき(1)から(4)に答えなさい。

〈資料〉

×1年4月1日に額面総額2,000,000円の社債を額面@100円につき@98円で発行し、全額の払い込みを受け当座預金とした。

当社の決算日は毎年3月31日である。なお、社債の券面利率は年2%、利払日は3月31日の年1回、償還期限は×6年3月31日である。額面金額と発行価格との差額は金利の調整と認められ償却原価法（利息法）により処理し、利息の支払いは当座預金口座を通じて行う。実効利率は年2.7%とする。

- (1) ×1年4月1日における、社債の発行に係る仕訳を示しなさい。
- (2) ×2年3月31日における、償却原価法を含む利息に係る仕訳を示しなさい。
- (3) ×3年3月31日における、償却原価法を含む利息に係る仕訳を示しなさい。
- (4) ×3年4月1日に、上記社債の全額を額面@100円につき@99.5円で買入償還し、償還金額は小切手を振り出して支払った。この仕訳を示しなさい。

問2 次の取引の仕訳を示しなさい。

×4年4月1日に、額面総額1,000,000円の転換社債型新株予約権付社債を額面@100円につき@94円、新株予約権は1個につき600円で100個発行し、全額の払い込みを受け当座預金とした。ただし、会計処理は区分法による。

- 【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。

貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産      | 前期末    | 当期末    | 増減額  | 負債・純資産      | 前期末    | 当期末    | 増減額  |
|----------|--------|--------|------|-------------|--------|--------|------|
| 現 金      | 190    | 1,010  | 820  | 買 掛 金       | 1,600  | 1,480  | △120 |
| 売 掛 金    | 2,400  | 2,800  | 400  | 未 払 法 人 税 等 | 470    | 320    | △150 |
| 貸倒引当金    | △120   | △140   | △ 20 | 資 本 金       | 7,000  | 7,000  | 0    |
| 売買目的有価証券 | 1,100  | 890    | △210 | 利 益 準 備 金   | 700    | 730    | 30   |
| 商 品      | 940    | 840    | △100 | 繰越利益剰余金     | 2,120  | 2,570  | 450  |
| 建 物      | 3,200  | 3,200  | 0    |             |        |        |      |
| 減価償却累計額  | △820   | △1,000 | △180 |             |        |        |      |
| 土 地      | 5,000  | 4,500  | △500 |             |        |        |      |
|          | 11,890 | 12,100 | 210  |             | 11,890 | 12,100 | 210  |

損益計算書 (単位：千円)

|                |        |
|----------------|--------|
| I 売 上 高        | 11,000 |
| II 売 上 原 価     | 6,900  |
| 売上総利益          | 4,100  |
| III 販売費及び一般管理費 |        |
| 広 告 費          | 940    |
| 給 料            | 2,010  |
| 貸倒引当金繰入額       | 20     |
| 減 価 償 却 費      | 180    |
| 営業利益           | 950    |
| IV 営業外収益       |        |
| 受取配当金          | 60     |
| V 営業外費用        |        |
| 有価証券評価損        | 210    |
| 経常利益           | 800    |
| VI 特別利益        |        |
| 土地売却益          | 500    |
| 税引前当期純利益       | 1,300  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 520    |
| 当期純利益          | 780    |

## 〔その他の資料〕

1. 受取配当金に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
2. 広告費と給料は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 当期に剰余金の配当として、株主に対し300千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。
4. 当期首に土地（帳簿価額2,000千円）を2,500千円で売却し、代わりに土地を1,500千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。なお、建物について当期中に取得および売却は行っていない。
5. 当期中に売買目的有価証券の取得および売却は行っていない。
6. 貸倒引当金は売掛金の期末残高に対して5%を設定している。なお、当期中に貸倒れは発生していない。

【5】 親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。

以下の〈資料〉に基づき、連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および相互の相殺は行わない。

- (注) 1. 親子会社間の金銭貸借に関する、①利息の授受、②貸倒引当金繰入額の設定に関する修正および③これに対する税効果会計の処理は、解答用紙の修正消去欄に記入済みである。  
 2. 精算表において[ ]を付けた金額は貸方金額を表している。  
 3. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

#### 〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に360,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。  
 取得時の子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：160,000千円、時価：200,000千円）を除いて帳簿価額と同一であった。全面時価評価法により税効果会計を考慮して評価替えを行う。  
 また、取得時における子会社の純資産の金額は、資本金：300,000千円、利益剰余金：120,000千円であった。
2. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 3-1. 当期に、親会社は子会社に対して商品を660,000千円で販売した。
- 3-2. 子会社の期末商品のうち、33,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社の子会社に販売する際の価格は原価の10%増しで設定している。なお、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。  
 未実現利益について、税効果会計を考慮して必要な科目について修正を行う。
4. 親会社の子会社に対する売掛金は80,000千円であり、貸倒引当金について必要な修正を行う。なお、親会社は期末売掛金に対して2%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。前期末時点で親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。
5. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額70,000千円の土地を90,000千円で売却しており、税効果会計を考慮して処理する。
6. 親会社貸借対照表の短期貸付金のうち50,000千円は子会社に対して当期中に貸し付けたものである（利払日3月末）。(注)1参照
7. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである

|       | 親会社      | 子会社      |
|-------|----------|----------|
| 株主配当金 | 70,000千円 | 25,000千円 |